



本庄ケーブル  
テレビから掲載

# 柿沼綾子議員の一般質問

## 1、障害者の採用について

**質問** 中央省庁の障害者雇用率水増し偽装問題では国のガイドラインに反して不正に雇用率に算入していた人数が半数を超え、実際の障害者数の雇用率は1、6%となり、法定雇用率の2、3%を大きく下回ったことが明らかになった。障害者雇用促進法では、民間企業であれば雇用率を下回れば納付金を徴収されるが、中央省庁などの行政機関は罰則が無く、チェック体制も不十分となっている。障害者団体からは「自らが雇用率を作りながら踏みこった。あつえない不祥事だ」などの批判の声が上がっている。この不祥事に対する市長の明快な答弁を求めたい。

**答弁** 本市においてそのようなことはなっていないことを確認し、その実態や今後の課題について伺いたい。今回一般質問でとりあげたところ、質問日が近づくと「本庄市、障害者雇用1人水増し」という新聞報道がされた、大変びっくり、残念な思いでいっぱいである。

**再質問** 身体障害者の採用だけでなく、知的障害者や、精神障害者の採用についてどうするのか、多様な働き方としての採用など工夫をしてほしいと、募集についての周知の方法、各種障害者の団体などからの聞き取りなども必要と考えるがどうなのか。

**答弁** 本年6月1日現在、本市の実雇用率は市長部局で3、1%、教育委員会部局で1、67%となり、教育委員会部局では法定雇用率を満たしていない状況である。これは市長部局において健常者で入庁後障害者になった者から診断書の提出確認をしなかったことにより生じたものである。

**市長** 多大なる迷惑、心配をかけたことに対し深くお詫び申し上げる。障害者雇用促進法では市長部局に教育委員会部局を含めて雇用率を計算する特例措置もあるので特例が認められれば雇用率は満たしている。今後このようなことがないよう対応し、障害者雇用に関わりを取り組んでいく。

**再質問** 全ての障害者に門戸を広げていくことが必要と考えている。就労支援センター、ハローワーク、都市障害者自立支援協議会の就労支援部会で募集PRを実施できるよう検討をしていく。まずは就労支援部会で話しをきいていきたい。

## 2、生活保護制度におけるエアコン設置について

**質問** 今年の異常な猛暑のもと、生活保護世帯ではどのように対処してきたか、実態をつかんでいるか。市としてどのような働きかけをしてきたか伺う。

また、保護世帯のエアコン設置率、実際の使用状況、電気代は払えているのか。

保護世帯にエアコン設置の補助金が支給されると聞いたが、その内容について伺いたい。

また、寒冷地に支給される冬季加算などのように猛暑加算のようなものがつくようにはならないか。

**答弁** 日頃よりケースワーカーが月1回からのヶ月に1回の間隔で家庭訪問をしている。本市のエアコン設置率は617世帯中407世帯、約65%の設置率である。電気代の支払いで困っているという話は聞いていない。

生活保護法の一部改正で本年4月1日以降保護が開始された者、単身の被保護世帯で長期入院、入所後に退院し、退所し、新たに単身で居住を始める場合その他該当する者で冷蔵庫の持ち合わせがなく、熱中症予防が必要とされる者がいる場合、冷蔵庫の購入が5万円の範囲内で支給可能となる。必要最小限度の設置費用も別途支給可能。

支給対象とならない被保護世帯の方からエアコン購入の相談があった場合は、生活資金貸付の案内や、家主にエアコン設置を促すことや、場合によっては転居の支援も行っている。冬季加算はあるが、暑さの加算は国の制度になるので実施予定はない。

**日本共産党**  
**本庄市議会ニュース**  
**No. 123**  
**2018年11月 4日(日)**  
発行・日本共産党本庄市議会議員  
市議会控室  
本庄市本庄3-5-3市役所内  
党本庄市委員会 21-2098  
柿沼綾子 24-3508  
**生活相談はお気軽に**  
<http://www.jcp-saitamahokubu.jp/>

**本庄市議会9月定例会報告**

8月27日から開催されていた本庄市議会第3回（9月）定例会は9月20日に閉会しました。

今回は、重度心身障害者医療費支給に所得制限を設ける条例、子ども医療費を18歳（年度末）まで無料にする条例、市道路線の認定・廃止、2018年度一般会計及び特別会計補正予算など、計14議案が提出され、賛成多数で可決されました。

**子ども医療費無料化を拡充する条例  
に対する賛成討論**

この条例改正で来年度から子どもの医療費が高校卒業、18歳の年度末まで窓口負担なしで、無料化されます。近隣の市や町が早々と無料化にふみきる中で、とうとう本庄市でも実現の運びとなり、大変喜ばしいことだと考えます。

今や当たり前になってきている子どもの医療費無料化を求める取り組みは、1961年岩手県沢内村の「ゼロ歳児医療費無料化」に始まり、63年、新日本婦人の会が全国に運動を呼びかけたことで急速にひろがっていきました。日本共産党は当初から運動に協力し、国会では、1971年3月浦井洋衆議院議員が「乳幼児医療費無料化」を迫ったのを皮切りに、一貫して制度実現を求めてきました。地方議会でも、保護者をはじめとする広範な住民と協力して条例制定や請願採択に努力し、何度否決されても世論を広げて自治体ごとの助成制度を少しずつ拡充をはかってきました。

この条例の制定で、子育て中の保護者や、これから子どもを生み育てようと考えている本庄市民や、本庄に住んでみようと検討中の市外のみなさんにも大きな希望を届けることができましたのではと考えるものです。以上賛成の討論といたします。

**重度障害者への負担増に反対**

**柿沼綾子議員の反対討論**

この改正により、重度心身障害者医療費助成に所得制限が導入されるということです。影響を受ける人は38人ということでしたが、腎臓病など、難病を患いながら懸命に働くかたがたの負担増となる措置は認められません。以上をもって反対の討論といたします。

**子ども医療費が18歳(年度末)まで無料に 2019年4月から児玉郡市一斉に実施**

**重度心身障害者の医療費助成に所得制限—38人に影響**

**1018年度補正予算に対する討論**

この予算には子ども医療費の無料化拡充や危険なプロック塀の改修予算などが含まれていますが、重度心身障害者医療費助成への所得制限導入のための所得制限を設けるシステム改修の予算も含まれています。そのことを指摘して反対をしました。

**後期高齢者医療の軽減特例の見直しによる負担増に反対  
柿沼綾子議員**

制度改正により、元被扶養者に対する軽減特例の見直しが行われることによるシステム改修というところで、535人が影響を受け、影響額は115万円を超えるということでした。この負担増を指摘して反対しました。

3月議会の主な議案に対する議員(会派)の態度

(○は賛成、×は反対、敬称略)

議案	日本共産党	市議団未来							自由民主党本庄クラブ					市議団 大地					公明党		無会派	結果
	柿沼綾子	柿沼光男	榎田平一郎	堀口伊代子	巴高志	門倉道雄	山田康博	矢野間規	林富司	小林猛	早野清	広瀬伸一	山口豊	高橋和美	岩崎信裕	田中輝好	富田雅寿	内田英亮	小暮ちえ子	清水静子	町田美津子	
2018年度一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	×	可決
2018年度国民健康保険会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	×	可決
2018年度介護保険特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	×	可決
2018年度水道会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	可決